慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	皇室典範の改正と皇位継承問題をめぐる政官関係 : 野田内閣を中心として
Sub Title	A study on the amendment of the Imperial House Law and un aspect of succession controversy during the Noda Democratic Cabinet
Author	笠原, 英彦(Kasahara, Hidehiko)
Publisher	慶應義塾大学
Publication year	2022
Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2021.)
JaLC DOI	
Abstract	２００６年に小泉純一郎内閣による皇室典範の改正が頓挫して以降、皇位継承問題は棚上げされてきたが、ようやく２０１１年に民主党政権の野田佳彦内閣によって再び議論の俎上に上がることになった。ご高齢となった平成の天皇の健康問題が二度の大手術により懸念されるなか、ご高齢の皇族男子の薨去や若い皇族女子の婚姻に伴う皇籍離脱により、皇族の減少が大きな問題となってきた。皇族の減少によって、公務など皇室の活動を維持することが困難となり、皇位継承の不安定化がより一層懸念されるようになった。 そこで宮内庁は２０１１年１０月、こうした皇族の減少に伴う懸案を「火急の案件」として野田内閣に申し入れた。当時の羽毛田信吾宮内庁長官が野田首相に伝えた懸案事項は皇室の活動に支障をきたすことであったが、一部のメディアが「女性宮家の創設」により政府があたかも「皇位継承問題を視野に」入れていると報じたことから、保守陣営を中心に政府は皇位継承資格の女系拡大をめざしているとして、俄かに反対運動が展開されることになったのである。 本研究はこうした皇族の減少に伴う野田内閣の動きを中心に、とりわけ同案件をめぐる政官関係を明らかにするため、同内閣の正副官房長官やこれを取材した全国紙の政治部、社会部の官邸キャップと編集委員らに対してインタビュー調査を行なった。 その結果明らかになったのは、自民党政権と大きく異なり、民主党政権には大きなイデオロギー対立がなく、リベラルな労働組合を中心に利益集団にも、男系維持といった伝統的価値観に縛られることもなかった。むしろ自民党との対立軸を明確にするうえで、皇位継承権の女性・女系への拡大に前向きであった。民主党政権は野田内閣の頃には脱官僚依存の色彩も払拭され、従来型の政官関係に復するとともに、皇室典範を所管する内閣官房と皇室のお世話役である宮内庁の関係も良好で、内閣総務官室に同室スタッフと宮内庁幹部が入り、政と官の連携も比較的緊密であったことが明らかになった。 The Yoshihiko Noda Cabinet started the discussion of amendment of the Imperial House Law again in 2011 after the frustration of such a trial of the succession controversy by the Junichiro Koizumi Cabinet. The elderly emperor had a health problem and many public duties. It is so difficult to arrange his schedule for people's hope and mind. Elderly and younger imperial families have gone out of the imperial house. As a result imperial families have been declining. So the Imperial Household Agency reported the Noda Cabinet as an urgent matter on October 2011. I think it very important to interview high government officials regarding to this matter. And I conducted research on the information on such actors many kind of medias had gathered. I consider that the Democratic Party had no idealistic conflict on this amendment of the Imperial House Law and the government was able to treat the important problem regarding to urgent matters with the Imperial Household Agency. The Noda Cabinet and the government conducted the mission under the strong leadership of Prime Minister Noda.
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2021000003-20210006

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2022 年 3 月 28 日

2021 年度　学事振興資金（個人研究）研究成果実績報告書

研究代表者	所属	法学部	職名	教授	補助額	300 （A） 千円
	氏名	笠原 英彦	氏名（英語）	Hidehiko Kasahara		

研究課題（日本語）

皇室典範の改正と皇位継承問題をめぐる政官関係ー野田内閣を中心として

研究課題（英訳）

A study on the amendment of the Imperial House Law and un aspect of Succession controversy during the Noda Democratic Cabinet

１．研究成果実績の概要

2006年に小泉純一郎内閣による皇室典範の改正が頓挫して以降、皇位継承問題は棚上げされてきたが、ようやく2011年に民主党政権の野田佳彦内閣によって再び議論の俎上に上がることになった。ご高齢となった平成の天皇の健康問題が二度の大手術により懸念されるなか、ご高齢の皇族男子の薨去や若い皇族女子の婚姻に伴う皇籍離脱により、皇族の減少が大きな問題となってきた。皇族の減少によって、公務など皇室の活動を維持することが困難となり、皇位継承の不安定化がより一層懸念されるようになった。

そこで宮内庁は2011年10月、こうした皇族の減少に伴う懸案を「火急の案件」として野田内閣に申し入れた。当時の羽毛田信吾宮内庁長官が野田首相に伝えた懸案事項は皇室の活動に支障をきたすことであったが、一部のメディアが「女性宮家の創設」により政府があたかも「皇位継承問題を視野に」入れていると報じたことから、保守陣営を中心に政府は皇位継承資格の女系拡大をめざしているとして、俄かに反対運動が展開されることになったのである。

本研究はこうした皇族の減少に伴う野田内閣の動きを中心に、とりわけ同案件をめぐる政官関係を明らかにするため、同内閣の正副官房長官やこれを取材した全国紙の政治部、社会部の官邸キャップと編集委員らに対してインタビュー調査を行なった。

その結果明らかになったのは、自民党政権と大きく異なり、民主党政権には大きなイデオロギー対立がなく、リベラルな労働組合を中心に利益集団にも、男系維持といった伝統的価値観に縛られることもなかった。むしろ自民党との対立軸を明確にするうえで、皇位継承権の女性・女系への拡大に前向きであった。民主党政権は野田内閣の頃には脱官僚依存の色彩も払拭され、従来型の政官関係に復するとともに、皇室典範を所管する内閣官房と皇室のお世話役である宮内庁の関係も良好で、内閣総務官室に同室スタッフと宮内庁幹部が入り、政と官の連携も比較的緊密であったことが明らかになった。

２．研究成果実績の概要（英訳）

The Yoshihiko Noda Cabinet started the discussion of amendment of the Imperial House Law again in 2011 after the frustration of such a trial of the succession controversy by the Junichiro Koizumi Cabinet.

The elderly emperor had a health problem and many public duties. It is so difficult to arrange his schedule for people's hope and mind.

Elderly and younger imperial families have gone out of the imperial

house. As a result imperial families have been declining.

So the Imperial Household Agency reported the Noda Cabinet as an urgent matter on October 2011. I think it very important to interview high government officials regarding to this matter. And I conducted

research on the information on such actors many kind of medias had gathered.

I consider that the Democratic Party had no idealistic conflict on

this amendment of the Imperial House Law and the government was able to treat the important problem regarding to urgent matters with the Imperial Household Agency.

The Noda Cabinet and the government conducted the mission under the strong leadership of Prime Minister Noda.

３．本研究課題に関する発表

発表者氏名 （著者・講演者）	発表課題名 （著書名・演題）	発表学術誌名 （著書発行所・講演学会）	学術誌発行年月 （著書発行年月・講演年月）
笠原英彦	『天皇・皇室制度の研究』	慶應義塾大学出版会	2022年3月
笠原英彦編	『皇室制度の政治学』	ミネルヴァ書房	2023年9月（予定）